



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 **日本特殊陶業株式会社**

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 5334

URL <http://www.ngkntk.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤倫朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柴垣信二 TEL (052)872-5918

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 8 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	344,891	21.1	52,401	26.2	53,855	24.9	34,072	35.7
18 年 3 月期	284,884	18.1	41,513	59.1	43,130	55.6	25,104	46.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	154.24	146.44	12.5	13.5	15.2
18 年 3 月期	112.82	106.91	10.5	12.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 481 百万円 18 年 3 月期 673 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	413,769	288,976	69.4	1,302.52
18 年 3 月期	386,235	260,766	67.1	1,166.97

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 287,170 百万円 18 年 3 月期 259,213 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	36,481	△22,924	△14,042	41,257
18 年 3 月期	34,749	△30,691	△2,457	43,304

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	9.00	11.00	20.00	4,435	17.7	1.8
19 年 3 月期	14.00	13.00	27.00	5,953	17.5	2.2
20 年 3 月期 (予想)	13.50	13.50	27.00		22.4	

(注) 平成 19 年 3 月期中間配当の内訳 普通配当 11 円 創立 70 周年記念配当 3 円

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期増減率、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	168,000	0.8	21,700	△15.8	22,600	△14.4	14,200	△13.6	64.41
通期	345,000	0.0	40,500	△22.7	42,100	△21.8	26,600	△21.9	120.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む） 19年3月期 229,544,820株 18年3月期 229,544,820株

② 期末自己株式数 19年3月期 9,071,938株 18年3月期 7,508,304株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は通期は対前期増減率、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	306,663	22.5	42,653	25.4	44,179	22.4	28,148	33.4
18年3月期	250,361	18.9	34,008	71.1	36,106	60.5	21,095	50.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	127.42	120.98
18年3月期	94.75	89.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	348,834	249,842	71.6	1,133.21
18年3月期	337,816	231,940	68.7	1,044.16

(参考)自己資本 19年3月期 249,842百万円 18年3月期 231,940百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は通期は対前期増減率、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	144,800	△1.0	14,400	△22.6	15,400	△20.8	9,800	△21.1	44.45
通期	296,000	△3.5	27,600	△35.3	29,400	△33.5	18,600	△33.9	84.36

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

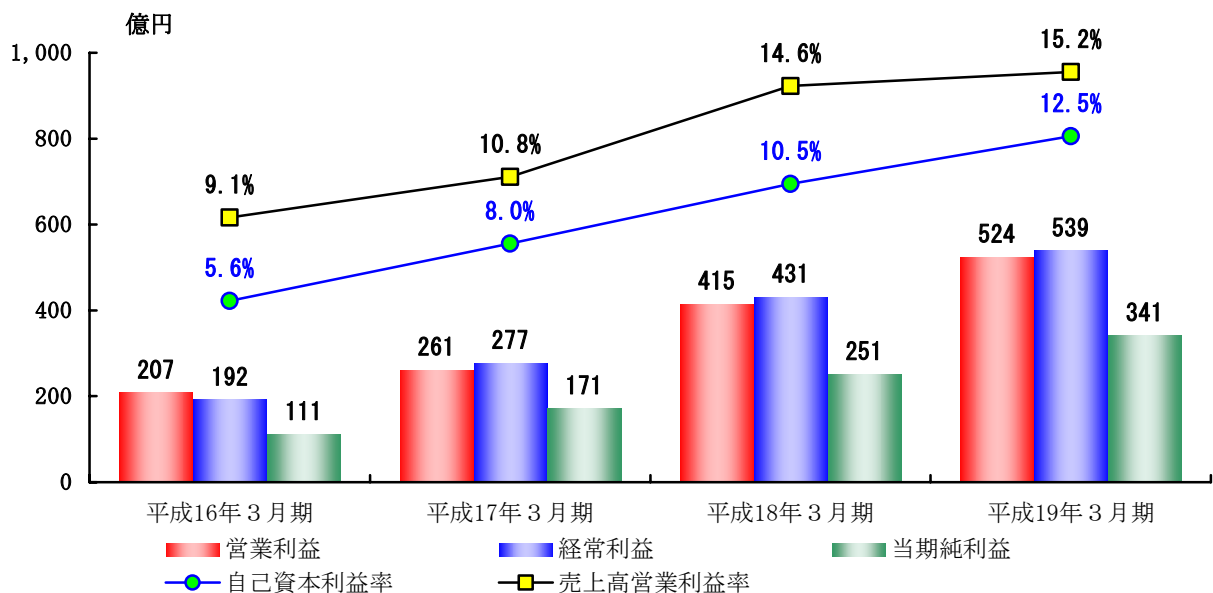
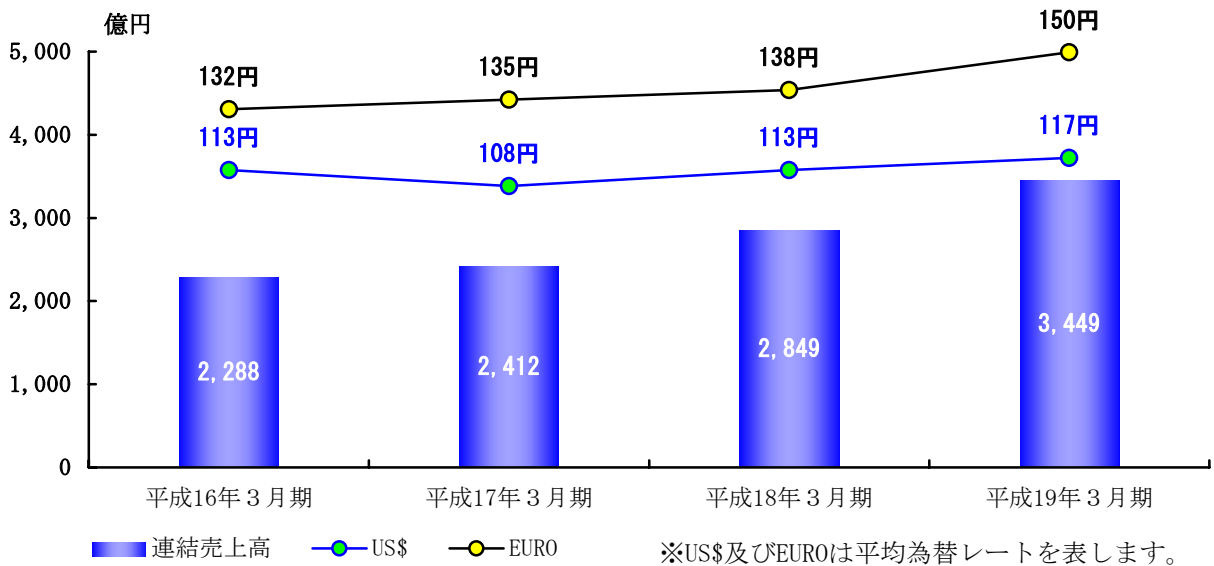
(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済動向は、住宅需要の落込みにより減速化が懸念された米国経済も活発な企業投資や個人消費により順調に推移し、B R I C s 諸国を中心とした新興市場経済も、依然として高成長が持続しております。また日本経済は、ゼロ金利解除以降もデフレ脱却の道筋を歩み、緩やかにとはいえないが景気を超える戦後最長の景気拡大となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界は国内市場については新車販売で低迷感がみられるものの全世界規模での生産台数は堅調に推移、また情報通信関連分野でもパソコン・携帯電話市場を中心に高需要が継続しました。

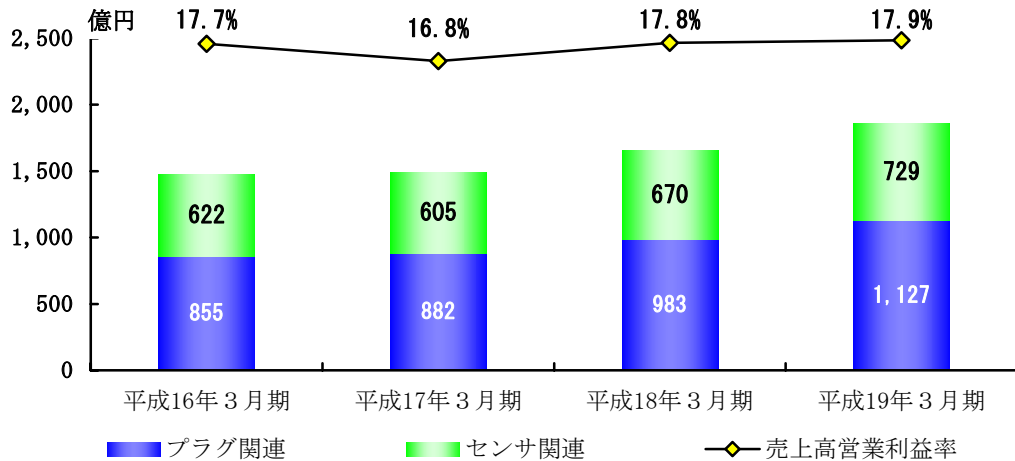
当社グループにおいては、こうした市場の拡大に乗り遅れることがないように、生産能力の増強、生産効率の向上、グローバルネットワークの拡充に努めてまいりました。その結果、当社グループの売上高は3,448億91百万円(前連結会計年度比21.1%増)、営業利益は524億1百万円(前連結会計年度比26.2%増)、経常利益は538億55百万円(前連結会計年度比24.9%増)、当期純利益は340億72百万円(前連結会計年度比35.7%増)となり、過去最高を3期連続で更新しました。



〈自動車関連事業〉

昨年に引き続き新興市場における需要の伸びや燃料価格の高騰を背景として日系及び韓国自動車メーカーの生産が順調に推移しており、スパークプラグ、ジルコニア酸素センサなどの主力製品は堅調な伸びとなりました。また、より厳しい環境規制に対応した急速昇温型セラミックグローブプラグ、全領域空燃比センサ、広範囲温度センサなどの各種重点製品も欧州をはじめ先進国において高い伸びを示しました。更に、補修用市場においては、東欧・ロシアをはじめ拡大する市場の需要を着実に捉えることが出来、計画以上の出荷となりました。

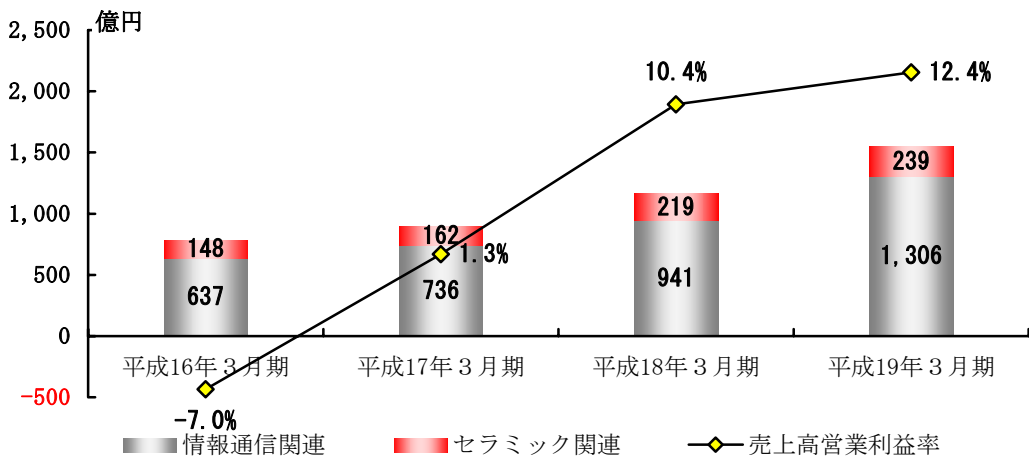
この結果、当事業の売上高は1,856億1百万円（前連結会計年度比12.3%増）、営業利益は331億99百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。



〈情報通信・セラミック関連事業〉

当事業における主要なビジネス領域であるパソコン・携帯電話を中心とする情報通信機器の需要がBRICs諸国での拡大を受けて大きく伸長したことから、好調な成績を収めることができました。特に主力製品であるMPU用有機ICパッケージは、客先在庫の逼迫から年度後半においてかつて無い売上を記録いたしました。また、産業用セラミック関連製品も、自動車・IT関連製品客先の増産や東欧・アジア地域のインフラ整備需要から堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,544億46百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業利益は191億62百万円（前連結会計年度比58.2%増）となりました。



〈その他の事業〉

その他の事業につきましては、売上高49億37百万円（前連結会計年度比35.5%増）、営業利益は39百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

(中期経営計画及び目標とする経営指標に対する進捗状況)

当連結会計年度の経営成績は、ROE（自己資本当期純利益率）12.5%、売上高営業利益率 15.2%と経営指標とする「ROE 8%以上」、「売上高営業利益率 10%以上」という目標値を大きく上回り、更に当連結会計年度を起点とする中期経営計画における平成 20 年度の売上高目標 3,500 億円に迫る 3,448 億 91 百万円の売上実績を上げ、営業利益面においては 524 億 1 百万円と同目標値である 500 億円を初年度に達成することが出来ました。

これは、当社グループの経営戦略が早期に成果として表れたことでもあります。計画策定時に前提とした為替水準（1\$=112 円、1 Euro=140 円）から大きく円安に振れたことに加え、自動車関連事業における新規開拓地域への初期在庫展開が飛躍的に進んだこと、情報通信・セラミック関連事業において主要顧客の調達不安を起因とする大幅な在庫増し計画に応じる形で生産能力を上回る出荷を計上したことなど、一部に特殊な要因が重なったことが大きな要因となっています。

今後もこの結果に慢心することなく、中期経営計画の実践に向けてあらゆる面で企業体質の強化に向けた努力を地道に積み重ね、更なる飛躍に向かって邁進いたします。

(次期の見通し)

このところの世界情勢を見ますと、日本・欧州地域での経済回復の継続が見込まれる反面、米国での緩やかな景気減速と、やや過熱気味の中国・東南アジア・東欧地域での金融政策の変化、地球温暖化への対応強化による事業環境への影響に加え、グローバルに拡大した市場の需給の波がこれまで以上に拡大する傾向にあります。

このような状況の中、次期の業績見通しとしましては為替レートを 1\$=115 円、1 Euro=150 円を前提に、売上高 3,450 億円（当連結会計年度比 0.0%増）、営業利益は 405 億円（当連結会計年度比 22.7%減）、経常利益は 421 億円（当連結会計年度比 21.8%減）、当期純利益は 266 億円（当連結会計年度比 21.9%減）を計画しています。

〈自動車関連事業〉

益々強化される環境規制や燃費向上への対応として需要の高まる高性能プラグや排気ガスセンサ、地球温暖化対策として二酸化炭素排出量の低減を担うディーゼルエンジン向けの急速昇温型グロープラグや温度センサをはじめとする関連製品への資源の投入により、より高付加価値の製品を適正なコストで提供して行くことでシェアアップを図ってまいります。生産面では、平成 17 年 12 月竣工のグロープラグ一貫生産工場（愛知県小牧市）、平成 19 年 3 月竣工の酸素センサ工場増築（同）に加え、スパークプラグ絶縁体新工場（鹿児島県薩摩郡）、スパークプラグ新組立工場（米国ウェストバージニア州・インド・南アフリカ）での増産体勢の早期確立を進めます。

当事業における次期の業績は、米国・中南米、中国及び東南アジアで新車組付用、補修用市場ともに拡大する見込みですが、収益面では原材料の高騰や設備投資による償却費負担増となる見込みであり、売上高 2,005 億 64 百万円（当連結会計年度比 8.1%増）、営業利益 323 億 92 百万円（当連結会計年度比 2.4%減）を計画しています。

〈情報通信・セラミック関連事業〉

将来に向けて世界規模で拡大する I T 関連製品の需要に応えるべく、当社グループ最大の生産拠点として建設中のオーガニック I C パッケージ一貫生産工場を円滑に立上げ、一層の工期短縮、歩留の改善を図ることが最優先課題です。また、当社固有のセラミック応用技術を活かし、高精度・高信頼が求められる半導体製造装置・工作機械向けセラミック部品や次世代ツーリングシステムの開発、人工骨・酸素濃縮器等の医療関連製品の拡充にも注力してまいります。

当事業における次期の業績は、オーガニック I C パッケージの需給バランスの変化による販売価格低下の懸念や、新工場及び減価償却計算方法の変更による償却費負担増により、売上高 1,401 億 47 百万円（当連結会計年度比 9.3%減）、営業利益 80 億 61 百万円（当連結会計年度比 57.9%減）となる見込みです。

【セグメント別 平成19年3月期業績及び平成20年3月期業績予想】

	平成19年3月期 実績		平成20年3月期 予想			
	売上高	営業利益	売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
自動車関連事業	185,601	33,199	200,564	8.1	32,392	△ 2.4
（プラグ関連品）	112,653		122,764			
（センサ関連品）	72,948		77,800			
情報通信・セラミック関連事業	154,446	19,162	140,147	△ 9.3	8,061	△ 57.9
（情報通信関連品）	130,555		115,307			
（セラミック関連品）	23,891		24,840			
その他	4,937	39	4,366	△ 11.6	47	18.8
消去	(94)	—	(77)		—	
合 計	344,891	52,401	345,000	0.0	40,500	△ 22.7

【設備投資額及び減価償却費の平成19年3月期実績及び平成20年3月期予想】

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 予想	増減額
	百万円	百万円	百万円
設備投資額	29,271	65,000	35,728
（自動車関連事業）	17,667	26,548	8,880
（情報通信・セラミック関連事業）	11,411	38,442	27,030
（その他）	191	10	△ 181
減価償却費	18,861	27,800	8,938
（自動車関連事業）	10,586	13,976	3,389
（情報通信・セラミック関連事業）	8,259	13,809	5,549
（その他）	15	15	△ 0

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の流動資産の現金及び現金同等物の残高は、412 億 57 百万円と前連結会計年度から 20 億 46 百万円減少しました。営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 143 億 53 百万円増加した一方、たな卸資産、売掛債権、法人税等の支払額の増加により、前連結会計年度から 17 億 31 百万円増加の 364 億 81 百万円の収入となりました。

投資活動においては、小牧工場でのグロープラグ、オーガニック IC パッケージの増産設備、酸素センサの主力工場であるセラミックセンサ(株)の増築など、各種製品の生産能力増強を行ったことから有形固定資産の取得に係る支出が 118 億 60 百万円増加の 364 億 20 百万円となりました。一方、こうした設備投資の資金需要の他、社債の償還に充てる目的で運用資金を流動化しており、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ 77 億 67 百万円減少の 229 億 24 百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、増配、自己株式の取得の実施により支出が増加した他、平成 12 年発行の第 2 回無担保社債 100 億円の満期償還もあり 140 億 42 百万円の支出となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	69.1	68.4	67.1	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	72.5	76.0	157.8	117.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.4	1.0	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.7	55.5	51.8	40.1

(注 1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(注 4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の期待に応えてまいります。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向 20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で配当金額を決定してまいります。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

なお、平成 19 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当において普通配当金 11 円に創立 70 周年記念配当金 3 円を加えて 14 円とし、これに期末配当金 13 円を合わせて年間 27 円とし、昨年より 7 円の増配としました。また、期中において自己株式 150 万株の市場買付も実施しました。平成 20 年 3 月期の 1 株当たり配当金については、普通配当金として年間 27 円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当企業集団は日本特殊陶業(株) (以下「当社」)、子会社 36 社、関連会社 8 社で構成され、自動車関連製品、情報通信・セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

〈自動車関連事業〉

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミック・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社 7 社及び関連会社セラミックセンサ(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社 8 社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。なお、平成 18 年 8 月に設立したインド特殊陶業(株)では平成 19 年末の生産立上げを目指して工場建設を開始、平成 19 年 1 月に設立した南アフリカ NGK スパークプラグ(株)でも既に営業を開始しています。更に、各海外工場で製造した半製品・部品の一部は当社をはじめ各製造拠点で組立部品として活用もしています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社 8 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

〈情報通信・セラミック関連事業〉

当事業は、I C パッケージをはじめとした半導体部品、電子部品、機械工具、セラミック応用製品等の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)飯島セラミック・(株)中津川セラミックをはじめとした国内子会社 5 社及び関連会社早川精機工業(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国 NTK 工具(株)・ポーランド NTK(有)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客への販売を行っています。

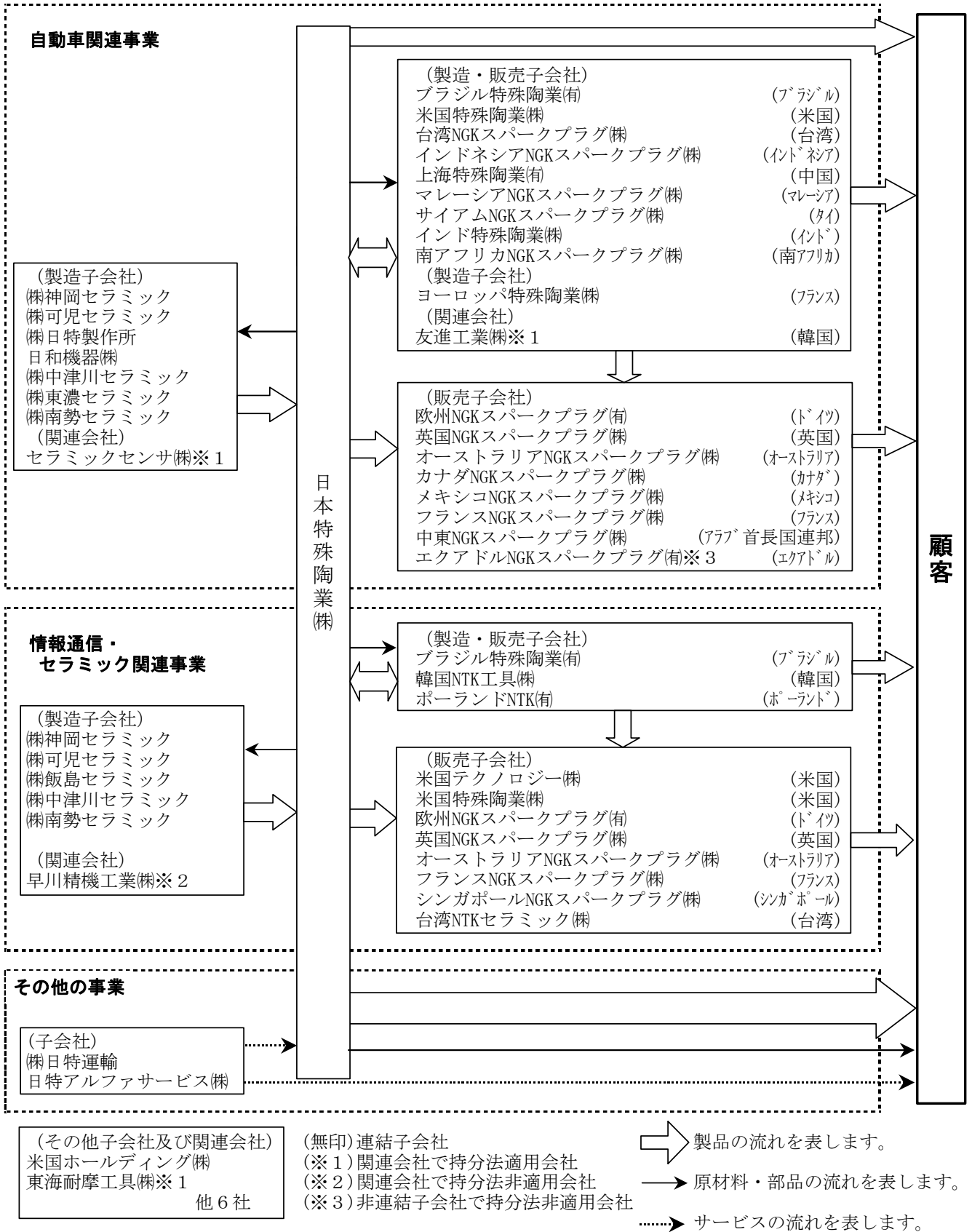
一方、米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社 8 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

〈その他の事業〉

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次頁のとおりです。

【企業集団の概略】



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すとともに、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

当社はおかげをもちまして、昨年 11 月に創立 70 周年の節目を迎えることができました。当事業年度は新たに「世界の人々から愛され、親しまれる企業へ」をキャッチフレーズに、当社グループの強みを更に強固にするべく選択と集中を進め、全ての事業領域において「収」「益」ともに偏りが無い事業基盤を構築することを念頭に、第 4 次中期経営計画を策定し、運営に取り組んでいます。

〈基本戦略〉

- ①コスト競争力のある製品をもって、顧客満足度を向上させ、未開拓客先・未開拓エリアの販路拡充により、シェアの拡大を図ります。
- ②組織横断的に、製品情報・技術情報を共有し、「一步先行くモノ作り」（高品質と原価低減を同時に実現すること）に、すばやく反映します。
- ③市場動向・技術動向に目を配り、新規製品・新規事業を迅速且つ着実に結実させます。
- ④ビジネスサイクルの短縮により、事業の全体効率の向上を図ります。
- ⑤特色のある海外製造拠点・販売拠点を海外ネットワークとして有機的に結合させ、迅速なレスポンスを実現します。
- ⑥企業の社会的責任を自覚して、法令遵守、環境保全等、よき企業市民として CSR を実践します。
- ⑦10 年後を見据えて、次世代の当社グループを支える人材育成に注力します。

〈数値目標〉

ROE（株主資本当期純利益率）8%以上、売上高営業利益率 10%以上の堅持
平成 20 年度 売上高 3,500 億円、営業利益 500 億円 の達成

(3) 中長期的な経営戦略

第 4 次中期経営計画における各事業別戦略は次のとおりです。

〈自動車関連事業〉

世界 No. 1 の製品を更に強くすべき重要な 3 ヶ年と位置付け、グローバルネットワークを通じたマーケティング強化、世界最適生産を視野に入れた相互補完によるコストダウンを推進します。

【製品分野別戦略】

- ・ スパークプラグについては、高付加価値プラグの拡販により新車組付市場の収益力を強化します。
- ・ ディーゼルエンジン車市場での販路の拡大を通じてグロープラグを自動車関連事業の第三の収益の柱へと成長させます。
- ・ センサビジネスについては、システムメーカーとの協業により開発速度を早め、ガソリンエンジン車・ディーゼルエンジン車・二輪車の各市場でシェアの拡大を図ります。

〈情報通信・セラミック関連事業〉

当社グループの持つ強みを活かした製品を拡大するとともに、限りある資源をより効率的に配分し品質の安定化とコストダウンを図ります。

【製品分野別戦略】

- ・ 半導体部品については、オーガニック I C パッケージ一貫生産体制の強化により生産性を高め、安定的に収益の出る事業体質を構築します。
- ・ 機械工具については短納期体制を確立し、欧米・アジアを中心に海外販売を強化します。
- ・ 産業用セラミック応用製品については、医療関連、環境関連等の重点製品の拡販及び新規分野への進出に取組みます。

(4) 対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として下記事項を設定しています。

① 為替変動に左右されず、目標利益を確保できる体質作り

当社グループは海外売上高割合が約 80%と高く、為替変動が業績に与える影響が大きいことから、主力商品の世界市場でのシェアとコスト競争力を更に高める必要があります。そのため、全世界ネットワークからのメーカー需要を先取りする営業情報をもとに、技術開発組織の有機結合による商品開発とコストダウン、強力できめ細かい企画力による世界最適生産・調達に向けた事業運営を通じたモチベーションの向上が最重要課題であると認識し、組織改革と目標設定を行っています。

② 新たな市場への取組

既に、世界経済の中で急速に巨大市場としての存在を高めている中国・インドを始め、東欧・ロシアや南米・アフリカ大陸に至る新興経済発展地域に対し、当社グループとして市場獲得に向けた取組は最重要課題のひとつです。

国外では唯一となるスパークプラグ一貫生産工場として昭和 34 年に設立されたブラジル特殊陶業(株)では、今後更に伸びが期待される新車組付用プラグ、各種センサに対応するため工場を集約・増強を図ると同時に、早くからアルコール燃料への対応に取り組んできたことも当社グループの中で新たな価値を高めつつあります。また、中国では平成 15 年に上海特殊陶業(株)を設立しスパークプラグの組立・販売を行っていますが、新たに自動車用酸素センサの生産を開始するのに伴い、工場の移転・拡張を行いました。更に、インドでは平成 18 年 8 月にインド特殊陶業(株)を設立し、平成 19 年中にはスパークプラグの現地組立を開始すべく工場の建築を進めており、南アフリカでもこれまで技術導入によりスパークプラグの組立を行ってきた現地企業との合弁により、平成 19 年 1 月に南アフリカ NGK スパークプラグ(株)を設立、本格的な進出の緒につきました。

これらの活動を更に一層スピードアップすることによりスパークプラグ・酸素センサの世界トップシェアの維持拡大を図って行きます。

③ 重点戦略商品へのバランスの取れた設備投資

現在当社グループが戦略商品として位置付けるグローブプラグをはじめとしたディーゼルエンジン用部品、MPU や通信デバイス用途のみならず様々な半導体分野で利用される I C パッケージや半導体製造装置部品、医療分野における独自のセラミック応用製品について、将来の事業バランスを考慮した上でより付加価値を高める重点的・効率的な設備投資が必要です。そのため、需要動向を正確に分析し、当社グループの強みを活かす投資の意思決定を行います。

④ 人材の育成及び価値観の共有化

企業の核となるのは人であり、人材の育成が最大・最重要の課題と認識しています。培った技能を次の核となる世代へ伝承するとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成し、また価値観・ビジョン・行動基準の共有化を推し進めることで総員参加の体制を整えます。

⑤ 環境問題への取組

地球環境保護問題に対しては、各事業分野において環境に配慮した製品を多く開発し、世界に送り出すとともに、事業活動に伴う環境への影響についても法的規制の遵守は勿論のこと、海外拠点も含めた ISO14001 認定取得などグローバルな環境経営を推進し、環境負荷の低減に向けてゼロエミッション達成を目指すなど積極的に取り組んでいます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減少)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	64,327	58,445		△ 5,882	
2		受取手形及び売掛金	54,243	61,716		7,473	
3		有価証券	24,070	17,789		△ 6,280	
4		たな卸資産	51,127	65,433		14,305	
5		繰延税金資産	8,505	9,960		1,455	
6		その他	8,853	10,286		1,433	
7		貸倒引当金	△ 224	△ 302		△ 78	
		流動資産合計	210,902	54.6	223,328	54.0	12,426
II 固定資産							
1	※1	有形固定資産					
(1)		建物及び構築物	41,087	43,687		2,599	
(2)		機械装置及び運搬具	36,557	43,829		7,271	
(3)		土地	16,385	16,846		461	
(4)		建設仮勘定	4,744	12,638		7,894	
(5)		その他	1,917	2,265		348	
		有形固定資産合計	100,691	26.1	119,267	28.8	18,575
2		無形固定資産					
(1)		ソフトウェア	199	946		747	
(2)		のれん	581	753		172	
		無形固定資産合計	780	0.2	1,699	0.4	919
3	※2	投資その他の資産					
(1)		投資有価証券	70,884	64,941		△ 5,942	
(2)		繰延税金資産	1,173	1,263		89	
(3)		その他	1,894	3,376		1,482	
(4)		貸倒引当金	△ 91	△ 108		△ 16	
		投資その他の資産合計	73,860	19.1	69,472	16.8	△ 4,387
		固定資産合計	175,332	45.4	190,440	46.0	15,107
		資産合計	386,235	100.0	413,769	100.0	27,533

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減少)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		29,513		32,809		3,295
2 短期借入金		10,462		15,468		5,005
3 一年以内に償還予定の社債		10,000		—		△ 10,000
4 未払法人税等		11,044		11,188		143
5 繰延税金負債		215		198		△ 16
6 その他		23,055		24,992		1,937
流動負債合計		84,290	21.8	84,657	20.5	366
II 固定負債						
1 社債		16,099		16,099		—
2 退職給付引当金		14,186		14,166		△ 20
3 役員退職慰労引当金		985		740		△ 244
4 負ののれん		—		53		53
5 繰延税金負債		9,042		7,901		△ 1,140
6 その他		864		1,174		310
固定負債合計		41,178	10.7	40,134	9.7	△ 1,043
負債合計		125,468	32.5	124,792	30.2	△ 676
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		47,869	12.4	47,869	11.5	—
2 資本剰余金		55,167	14.3	55,170	13.3	3
3 利益剰余金		138,202	35.8	166,642	40.3	28,439
4 自己株式		△ 6,454	△ 1.7	△ 10,052	△ 2.4	△ 3,598
株主資本合計		234,784	60.8	259,629	62.7	24,844
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		27,831	7.2	26,837	6.5	△ 994
2 為替換算調整勘定		△ 3,403	△ 0.9	703	0.2	4,106
評価・換算差額等合計		24,428	6.3	27,541	6.7	3,112
III 少数株主持分		1,552	0.4	1,805	0.4	253
純資産合計		260,766	67.5	288,976	69.8	28,210
負債及び純資産合計		386,235	100.0	413,769	100.0	27,533

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減少)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高		284,884	100.0	344,891	100.0	60,006
II 売上原価		203,337	71.4	248,564	72.1	45,227
売上総利益		81,547	28.6	96,326	27.9	14,779
III 販売費及び一般管理費	※1,2					
1 販売費		23,500		25,940		2,439
2 一般管理費		16,532		17,984		1,451
販売費及び一般管理費		40,033	14.0	43,924	12.7	3,890
営業利益		41,513	14.6	52,401	15.2	10,888
IV 営業外収益						
1 受取利息		834		1,386		551
2 受取配当金		460		817		357
3 負ののれんの償却額		—		21		21
4 固定資産賃貸料		804		842		38
5 持分法投資利益		673		481		△191
6 為替差益		485		186		△298
7 その他		1,020		1,076		55
営業外収益合計		4,279	1.5	4,812	1.4	533
V 営業外費用						
1 支払利息		674		906		231
2 貸与資産減価償却費		701		658		△43
3 たな卸資産処分損		299		194		△104
4 製品補償費		500		568		67
5 その他		486		1,032		545
営業外費用合計		2,662	1.0	3,359	1.0	697
経常利益		43,130	15.1	53,855	15.6	10,724
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		16		55		39
2 投資有価証券売却益		10		85		74
特別利益合計		26	0.0	140	0.1	114
VII 特別損失						
1 固定資産処分損		633		610		△22
2 固定資産減損損失		737		—		△737
3 固定資産臨時償却費		2,749		—		△2,749
4 投資有価証券売却損		5		—		△5
特別損失合計		4,125	1.4	610	0.2	△3,514
税金等調整前当期純利益		39,032	13.7	53,385	15.5	14,353
法人税、住民税及び事業税						
1 法人税、住民税及び事業税		16,926		21,079		4,153
2 法人税等調整額		△3,161		△2,011		1,149
法人税、住民税及び事業税		13,765	4.8	19,067	5.5	5,302
少数株主利益		162	0.1	244	0.1	81
当期純利益		25,104	8.8	34,072	9.9	8,968

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	54,826
II 資本剰余金増加高	340
自己株式処分差益	340
III 資本剰余金期末残高	55,167
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	117,394
II 利益剰余金増加高	25,104
当期純利益	25,104
III 利益剰余金減少高	4,296
配当金	4,207
役員賞与	88
IV 利益剰余金期末残高	138,202

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	47,869	55,167	138,202	△ 6,454	234,784	27,831	△ 3,403	24,428	1,552	260,766
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 5,529		△ 5,529					△ 5,529
役員賞与			△ 103		△ 103					△ 103
当期純利益			34,072		34,072					34,072
自己株式の取得				△ 3,601	△ 3,601					△ 3,601
自己株式の処分		3		3	6					6
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						△ 994	4,106	3,112	253	3,365
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	3	28,439	△ 3,598	24,844	△ 994	4,106	3,112	253	28,210
平成19年3月31日残高(百万円)	47,869	55,170	166,642	△ 10,052	259,629	26,837	703	27,541	1,805	288,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△ は減少)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		39,032	53,385	14,353
2 減価償却費		18,017	18,861	843
3 固定資産減損損失		737	—	△ 737
4 のれん及び負ののれんの償却額		64	178	114
5 退職給付引当金の減少(△)または増加		433	△ 38	△ 471
6 受取利息及び配当金		△ 1,295	△ 2,203	△ 908
7 持分法投資利益		△ 673	△ 481	191
8 支払利息		674	906	231
9 投資有価証券売却益		△ 10	△ 85	△ 74
10 投資有価証券売却損		5	—	△ 5
11 固定資産売却益		△ 16	△ 55	△ 39
12 固定資産処分損		633	610	△ 22
13 売掛債権の増加		△ 10,005	△ 5,920	4,085
14 たな卸資産の増加		△ 3,003	△ 11,928	△ 8,925
15 仕入債務の増加		1,558	2,432	874
16 その他		315	233	△ 81
小 計		46,467	55,895	9,427
17 利息及び配当金の受取額		1,481	2,171	689
18 利息の支払額		△ 670	△ 908	△ 238
19 法人税等の支払額		△ 12,528	△ 20,676	△ 8,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,749	36,481	1,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		△ 2,565	3,326	5,891
2 有価証券の取得による支出		△ 15,560	△ 17,829	△ 2,269
3 有価証券の売却による収入		19,927	26,929	7,001
4 投資有価証券の取得による支出		△ 8,318	△ 845	7,473
5 投資有価証券の売却による収入		1,027	3,101	2,073
6 子会社株式の追加取得による支出		△ 67	△ 562	△ 494
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 468	—	468
8 有形固定資産の取得による支出		△ 24,560	△ 36,420	△ 11,860
9 有形固定資産の売却による収入		84	210	126
10 貸付金の純増減額		9	△ 16	△ 26
11 その他		△ 198	△ 816	△ 617
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,691	△ 22,924	7,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,076	4,942	2,865
2 社債償還による支出		—	△ 10,000	△ 10,000
3 少数株主の増資引受による払込額		16	248	232
4 自己株式の取得による支出		△ 210	△ 3,601	△ 3,391
5 自己株式の売却による収入		4	6	2
6 配当金の支払		△ 4,205	△ 5,527	△ 1,321
7 その他		△ 139	△ 111	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,457	△ 14,042	△ 11,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,179	△ 1,561	△ 2,740
V 現金及び現金同等物の増減額		2,779	△ 2,046	△ 4,826
VI 現金及び現金同等物の期首残高		40,524	43,304	2,779
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,304	41,257	△ 2,046

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数	33 社	
・海外	23 社	… 米国特殊陶業(株) 米国テクノロジー(株) 英国 NGK スパークプラグ(株) 欧州 NGK スパークプラグ(有) ヨーロッパ特殊陶業(株) ブラジル特殊陶業(有) オーストラリア NGK スパークプラグ(株) 他
・国内	10 社	… (株)日特製作所 (株)神岡セラミック (株)飯島セラミック (株)中津川セラミック 他

(2) 連結範囲の異動

(増 加)	2 社	
・海外	2 社	… インド特殊陶業(株) 南アフリカ NGK スパークプラグ(株) 新規に設立した上記 2 社は当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(3) 非連結子会社

・海外	3 社	… エクアドル NGK スパークプラグ(有) 他
-----	-----	--------------------------

非連結子会社 3 社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社	3 社	
・海外	1 社	… 友進工業(株)
・国内	2 社	… セラミックセンサ(株) 東海耐摩工具(株)

(2) 持分法非適用会社	8 社	
・海外	7 社	… エクアドル NGK スパークプラグ(有) 他
・国内	1 社	… 早川精機工業(株)

持分法非適用会社 8 社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は在外子会社 23 社、決算日は全て 12 月 31 日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、12 月 31 日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています。

③ デリバティブ

時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は主として定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっています。

② 無形固定資産

社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社23社が採用している会計処理基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**(会計処理の変更)**

1. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として会計処理しています。これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しています。
2. 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は、287,170百万円です。
3. 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ21百万円増加し、営業利益は同額減少していますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
※1 有形固定資産の減価償却累計額	210,340百万円	225,406百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に係るもの 投資有価証券(株式)	5,094百万円	5,809百万円
3 偶発債務		
従業員の銀行借入に対する保証債務	174百万円	149百万円
受取手形割引高	461百万円	514百万円
輸出手形割引高	0百万円	—

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	923百万円	973百万円
貸倒引当金繰入額	82百万円	145百万円
退職給付費用	812百万円	682百万円
役員退職慰労引当金繰入額	253百万円	253百万円
役員報酬及び従業員給与手当	13,584百万円	14,913百万円
荷造運送費	4,046百万円	4,964百万円
販売手数料	2,309百万円	2,232百万円
広告宣伝費	3,284百万円	3,527百万円
研究開発費	2,844百万円	2,841百万円
※2 研究開発費の総額(販売費及び一般管理費)	2,844百万円	2,841百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式総数 普通株式	229,544	—	—	229,544	
自己株式数 普通株式	7,508	1,566	2	9,071	※注1, 2

(注) 1. 自己株式の株式数の増加1,566千株は、平成18年6月29日取締役会決議に基づく自己株式取得による増加1,500千株及び単元未満株式の買取による増加66千株です。

2. 自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,442百万円	11.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	3,087百万円	14.0円(注)	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(注) 創立70周年記念配当3円を含みます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,866百万円	13.0円	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び預金勘定	64,327	58,445
有価証券勘定	24,070	17,789
計	88,397	76,234
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 24,023	△ 20,193
ユーロ円債等	△ 21,069	△ 14,783
現金及び現金同等物	43,304	41,257

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	165,279	116,032	3,573	284,884	—	284,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	71	71	(71)	—
計	165,279	116,032	3,644	284,955	(71)	284,884
営業費用	135,923	103,917	3,601	243,442	(71)	243,371
営業利益	29,356	12,114	42	41,513	—	41,513
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	235,696	149,212	1,326	386,235	—	386,235
減価償却費	8,607	6,644	15	15,268	—	15,268
固定資産減損損失	—	737	—	737	—	737
資本的支出	18,534	8,360	24	26,919	—	26,919

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	185,601	154,446	4,842	344,891	—	344,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	94	94	(94)	—
計	185,601	154,446	4,937	344,985	(94)	344,891
営業費用	152,401	135,284	4,897	292,583	(94)	292,489
営業利益	33,199	19,162	39	52,401	—	52,401
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	244,769	167,300	1,699	413,769	—	413,769
減価償却費	10,586	8,259	15	18,861	—	18,861
資本的支出	17,667	11,411	191	29,271	—	29,271

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	<p>(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、クイックヒートシステム、プラグキャップ&コード 等</p> <p>(自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、尿素水SCRシステム用水位センサ 等</p> <p>(その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等</p>
情報通信・セラミック関連事業	<p>(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、ビルドアップオーガニックICパッケージ、オーガニックインターポーザ、LTCC多層回路基板 等</p> <p>(電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等</p> <p>(産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品</p>
その他の事業	運送業、材料売上等

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	そ の 他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	127,126	83,583	47,489	26,684	284,884	—	284,884
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,424	778	1,051	878	126,132	(126,132)	—
計	250,551	84,361	48,541	27,563	411,017	(126,132)	284,884
営業費用	215,046	82,435	46,835	24,779	369,096	(125,725)	243,371
営業利益	35,504	1,925	1,705	2,784	41,920	(406)	41,513
II 資 産	325,946	35,760	27,010	24,275	412,991	(26,756)	386,235

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	そ の 他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,433	105,955	57,683	31,819	344,891	—	344,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,260	862	1,322	1,045	160,491	(160,491)	—
計	306,693	106,818	59,005	32,865	505,382	(160,491)	344,891
営業費用	262,173	104,270	55,834	29,313	451,591	(159,102)	292,489
営業利益	44,520	2,547	3,171	3,551	53,790	(1,388)	52,401
II 資 産	334,788	44,364	33,665	32,039	444,857	(31,088)	413,769

(注) 1. 国または地域の区分の方法
地理的近接度によります。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：台湾、香港、韓国、インドネシア、オーストラリア、メキシコ、
ブラジル、アラブ首長国連邦、シンガポール、中国、マレーシア、
タイ、インド、南アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	118,330	49,140	31,213	24,874	223,560
II 連結売上高(百万円)					284,884
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.5	17.3	11.0	8.7	78.5

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	156,159	59,177	34,775	28,446	278,558
II 連結売上高(百万円)					344,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	17.2	10.1	8.2	80.8

(注) 1. 国または地域の区分の方法
地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引として為替予約取引を利用しています。

通常の外貨建営業取引については輸出実績等を勘案し必要な範囲内で、また、その他については外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

当社は外貨建営業債権に係る為替相場の変動リスクを回避する目的のため為替予約取引を行っていますが、当該取引は為替相場の変動リスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

当社のデリバティブ取引についての基本方針は当社の常務会で決定され、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は常務会等の経営幹部会議において定期的に報告されています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

(単位百万円：未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 買建	24,955	—	25,052	△ 96	24,992	—	24,886	106
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	24,955	—	25,052	△ 96	24,992	—	24,886	106

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,166.97 円	1,302.52 円
1 株当たり当期純利益	112.82 円	154.24 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	106.91 円	146.44 円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	288,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	1,805
(うち、少数株主持分 (百万円))	—	(1,805)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	287,170
1 株当たり純資産の額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	—	220,472

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	25,104	34,072
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	103	—
(うち、利益処分による役員賞与金 (百万円))	(103)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,000	34,072
期中平均株式数 (千株)	221,602	220,913
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (千株)	12,247	11,759
(うち、新株予約権 (千株))	(12,247)	(11,759)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成 19 年 6 月 28 日に提出予定です。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	41,913		35,921		△ 5,992
2 受取手形	750		719		△ 31
3 売掛金	57,566		62,482		4,915
4 有価証券	23,754		17,789		△ 5,965
5 製品	12,007		13,521		1,514
6 原材料	820		1,151		331
7 仕掛品	10,756		13,372		2,616
8 貯蔵品	427		542		115
9 前払費用	72		115		42
10 未収入金	9,959		11,517		1,557
11 繰延税金資産	4,369		5,266		897
12 その他	1,070		950		△ 119
13 貸倒引当金	△ 7		△ 9		△ 1
流動資産合計	163,460	48.4	163,340	46.8	△ 120
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	32,838		34,500		1,662
(2) 構築物	1,836		1,933		96
(3) 機械及び装置	30,860		37,185		6,325
(4) 車両及び その他の陸上運搬具	86		92		6
(5) 工具器具及び備品	917		1,015		97
(6) 土地	14,112		14,085		△ 27
(7) 建設仮勘定	3,842		11,343		7,500
有形固定資産合計	84,495	25.0	100,157	28.7	15,661
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	104		872		767
無形固定資産合計	104	0.0	872	0.3	767
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	65,135		58,418		△ 6,716
(2) 関係会社株式	16,755		18,222		1,467
(3) 出資金	318		321		3
(4) 関係会社出資金	6,689		6,689		—
(6) 長期貸付金	8		—		△ 8
(7) 関係会社長期貸付金	442		357		△ 85
(8) その他	496		540		43
(9) 貸倒引当金	△ 90		△ 85		5
投資その他の資産合計	89,756	26.6	84,464	24.2	△ 5,291
固定資産合計	174,356	51.6	185,493	53.2	11,137
資産合計	337,816	100.0	348,834	100.0	11,017

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	30,255		32,568		2,312
2 一年以内に償還予定の社債	10,000		—		△ 10,000
3 未払金	7,095		9,219		2,123
4 未払法人税等	10,132		10,279		147
5 未払費用	9,645		9,775		129
6 前受金	52		82		29
7 預り金	785		652		△ 132
流動負債合計	67,967	20.1	62,577	18.0	△ 5,390
II 固定負債					
1 社債	16,099		16,099		—
2 退職給付引当金	12,122		11,945		△ 177
3 役員退職慰労引当金	985		740		△ 244
4 繰延税金負債	8,701		7,629		△ 1,072
固定負債合計	37,908	11.2	36,414	10.4	△ 1,493
負債合計	105,876	31.3	98,991	28.4	△ 6,884
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	47,869	14.2	47,869	13.7	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	54,824		54,824		—
(2) その他資本剰余金	342		346		3
資本剰余金合計	55,167	16.3	55,170	15.8	3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	5,837		5,837		—
(2) その他利益剰余金					
別途準備金	65,090		68,090		3,000
特別償却準備金	491		509		17
繰越利益剰余金	36,391		55,894		19,502
利益剰余金合計	107,811	31.9	130,331	37.4	22,520
4 自己株式	△ 6,454	△ 1.9	△ 10,052	△ 2.9	△ 3,598
株主資本合計	204,393	60.5	223,318	64.0	18,925
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	27,547		26,523		△ 1,023
評価・換算差額等合計	27,547	8.2	26,523	7.6	△ 1,023
純資産合計	231,940	68.7	249,842	71.6	17,901
負債及び純資産合計	337,816	100.0	348,834	100.0	11,017

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△ は減少)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高	250,361	100.0	306,663	100.0	56,302
II 売上原価	192,498	76.9	238,717	77.8	46,219
売上総利益	57,863	23.1	67,946	22.2	10,083
III 販売費及び一般管理費	23,855	9.5	25,293	8.3	1,438
営業利益	34,008	13.6	42,653	13.9	8,645
IV 営業外収益					
1 受取利息及び配当金	1,785		1,881		95
2 その他	2,650		2,523		△ 126
営業外収益合計	4,436	1.7	4,404	1.4	△ 31
V 営業外費用					
1 支払利息	219		214		△ 4
2 その他	2,118		2,663		545
営業外費用合計	2,338	0.9	2,878	0.9	540
経常利益	36,106	14.4	44,179	14.4	8,073
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	120		52		△ 67
2 投資有価証券売却益	10		70		59
特別利益合計	130	0.1	123	0.1	△ 7
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	615		524		△ 90
2 その他	3,408		—		△ 3,408
特別損失合計	4,023	1.6	524	0.2	△ 3,499
税引前当期純利益	32,213	12.9	43,778	14.3	11,564
法人税、住民税及び事業税					
1 法人税、住民税及び事業税	13,912		16,900		2,987
2 法人税等調整額	△ 2,794		△ 1,270		1,524
法人税、住民税及び事業税	11,118	4.5	15,630	5.1	4,511
当期純利益	21,095	8.4	28,148	9.2	7,053

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	47,869	54,824	342	55,167	5,837	65,090	491	36,391	107,811
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—				△ 5,529	△ 5,529
役員賞与				—				△ 98	△ 98
別途準備金の積立				—		3,000		△ 3,000	—
特別償却準備金の積立				—			326	△ 326	—
特別償却準備金の取崩				—			△ 308	308	—
当期純利益				—				28,148	28,148
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			3	3					—
株主資本以外の項目の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	3	3	—	3,000	17	19,502	22,520
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	47,869	54,824	346	55,170	5,837	68,090	509	55,894	130,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	△ 6,454	204,393	27,547	27,547	231,940
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 5,529			△ 5,529
役員賞与		△ 98			△ 98
別途準備金の積立		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		28,148			28,148
自己株式の取得	△ 3,601	△ 3,601			△ 3,601
自己株式の処分	3	6			6
株主資本以外の項目の変動額(純額)			△ 1,023	△ 1,023	△ 1,023
事業年度中の変動額合計	△ 3,598	18,925	△ 1,023	△ 1,023	17,901
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	△ 10,052	223,318	26,523	26,523	249,842

(4) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

1. 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として会計処理しています。これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が108百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しています。
2. 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は、249,842百万円です。

6. 役員の変動 (平成 19 年 6 月 28 日付)

1. 代表者の変動

代表取締役副社長 加藤 直幹 (現 専務取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

山田 正彦 (現 当社セラミック関連事業本部企画部長)
 寺西 範男 (現 当社自動車関連事業本部営業本部直販部長)
 柴垣 信二 (現 当社経理部長)
 大島 崇文 (現 当社自動車関連事業本部プラグ事業部技術部長)
 尾堂 真一 (現 米国特殊陶業株式会社社長)

(2) 新任監査役候補者

浅井 正美 (現 当社総務部長)

(3) 退任予定取締役

堀田 郁雄 (現 専務取締役)
 瀧口 和夫 (現 専務取締役)
 奥村 隆夫 (現 常務取締役)

(4) 退任予定監査役

牛田 由郎 (現 常勤監査役)

(5) 昇格予定取締役

専務取締役 春日井 明世 (現 常務取締役)
 専務取締役 千成 篤博 (現 常務取締役)
 専務取締役 川原 一雄 (現 常務取締役)
 専務取締役 安部 親礼 (現 常務取締役)
 専務取締役 小原 道郎 (現 常務取締役)
 常務取締役 川満 務 (現 取締役)
 常務取締役 山田 茂保 (現 取締役)
 常務取締役 八木 秀明 (現 取締役)
 常務取締役 加川 純一 (現 取締役)
 常務取締役 岩田 康寛 (現 取締役)

平成 19 年 3 月期 決算概要（連結）

1. 当期業績及び次期の見通

（単位 百万円、％）

	前期 (H18. 3)	当期 (H19. 3)	(増減額)	(増減率)	次期予想 (H20. 3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	98, 298	112, 653	14, 354	14. 6%	122, 764	10, 110	9. 0%
センサー	66, 981	72, 948	5, 967	8. 9%	77, 800	4, 851	6. 7%
自動車関連	165, 279	185, 601	20, 321	12. 3%	200, 564	14, 962	8. 1%
情報通信	94, 138	130, 555	36, 417	38. 7%	115, 307	△15, 248	△11. 7%
セラミック	21, 894	23, 891	1, 997	9. 1%	24, 840	948	4. 0%
情報通信・セラミック	116, 032	154, 446	38, 414	33. 1%	140, 147	△14, 299	△9. 3%
材料他	3, 644	4, 937	1, 293	35. 5%	4, 366	△571	△11. 6%
消去又は全社	(71)	(94)			(77)		
売上高	284, 884	344, 891	60, 006	21. 1%	345, 000	108	0. 0%
自動車	29, 356	33, 199	3, 843	13. 1%	32, 392	△807	△2. 4%
情報通信・セラミック	12, 114	19, 162	7, 048	58. 2%	8, 061	△11, 101	△57. 9%
その他	42	39	△3	△7. 1%	47	7	18. 8%
営業利益	41, 513	52, 401	10, 888	26. 2%	40, 500	△11, 901	△22. 7%
経常利益	43, 130	53, 855	10, 724	24. 9%	42, 100	△11, 755	△21. 8%
当期純利益	25, 104	34, 072	8, 968	35. 7%	26, 600	△7, 472	△21. 9%
1株当たり情報（円）							
当期純利益	112 円 82 銭	154 円 24 銭			120 円 65 銭		
純資産	1, 166 円 97 銭	1, 302 円 52 銭			1, 396 円 17 銭		
配当金	20 円 00 銭	27 円 00 銭			27 円 00 銭		
各種指標（％）							
売上高営業利益率	14. 6%	15. 2%			11. 7%		
ROE	10. 5%	12. 5%			8. 9%		
配当性向	17. 7%	17. 5%			22. 4%		
為替レート（円）							
US \$	113 円	117 円			115 円		
EURO	138 円	150 円			150 円		

イ. 当期の業績

- 3年連続過去最高を更新
- 自動車関連における新車組付用市場、補修用市場ともに好調。特に新車組付用では、ディーゼル関連製品等環境規制に対応した重点製品、補修用市場においては東欧・ロシアにおける伸びが顕著
- 情報通信・セラミック関連事業においては、オーガニック I Cパッケージが客先在庫逼迫によりかつてない出荷を記録。

ロ. 次期の見通し

- 自動車関連は米国・中南米、中国及び東南アジアで新車組付用、補修用市場ともに拡大する見込み。収益面では原材料価格の高騰や、設備投資による償却負担増により横ばいとなる見込み
- オーガニック I Cパッケージの需給バランスの変化による販売価格の低下懸念や、新工場及び減価償却計算方法の変更による償却費負担増により減収減益となる見通し
- 次期1株当たり配当金は普通配当金として27円を予定（連結配当性向22.4%）

2. 設備投資額及び減価償却費

（単位 百万円）

	前期 (H18. 3)	当期 (H19. 3)	(増減額)	次期予想 (H20. 3)	(増減額)
自動車	18, 534	17, 667	△867	26, 548	8, 880
情報通信・セラミック	8, 360	11, 411	3, 051	38, 442	27, 030
その他	24	191	167	10	△181
設備投資額	26, 919	29, 271	2, 351	65, 000	35, 728
自動車	8, 607	10, 586	1, 979	13, 976	3, 389
情報通信・セラミック	6, 644	8, 259	1, 614	13, 809	5, 549
その他	15	15	△0	15	△0
減価償却費	15, 268	18, 861	3, 592	27, 800	8, 938

- 当期の主な投資
酸素センサー工場増築（愛知県小牧市）、オーガニック I Cパッケージ設備増強、グロープラグ増産設備
- 次期の主な投資
スパークプラグ工場建設（宮之城工場・米国・インド・南アフリカ）、I Cパッケージ工場建設（小牧工場）

3. キャッシュ・フロー

（単位 百万円）

	前期 (H18. 3)	当期 (H19. 3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34, 749	36, 481	1, 731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30, 691	△22, 924	7, 767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 457	△14, 042	△11, 584
期末現金及び現金同等物	43, 304	41, 257	△2, 046

- 営業活動においては利益は拡大したものの、売掛金・たな卸在庫・法人税等の支払増加により前年並
- 投資活動においては固定資産投資額が増加したものの、運用資金の流動化により純額では支出減
- 財務活動においては第2回無担保社債の満期償還による100億円及び自己株式取得36億1百万円の支出計上